

日本学術会議第 69 回総会報告

日本学術会議第 69 回総会は、1975 年 10 月 22 日から 3 日間、本会議講堂を会場に開催された。なお総会前日連合部会が開かれ、研究連絡委員会の整備、及び「科学研究者の地位に関するユネスコ勧告」の国内実現のための措置に関し、関係委員会から詳細に報告された。

〔諸 報 告〕

まず前回総会以降の経過について会長報告がなされ、了承された。この中で原子力委員会から原子力に関するシンポジウム開催について協力方の要請があり、会長から特に異存はない旨回答したことの報告がなされた。これに関し会員から、原子力の研究・開発に対するこれまでの学術会議の原則的立場を堅持するため、シンポジウムの性格、それへの協力のあり方について慎重に対処すべきであるとする意見が相次いで出された。

ついで、運営審議会付置の各小委員会、国際環境保全科学会議組織委員会、各部、常置・特別委員会、中央選挙管理会の報告が行われた。財務委員会からは、大幅な予算の節約を余儀なくされたことにより、諸活動に支障を来していることの報告がなされ、ICSU（国際学術連合会議）小委員会からは、本年 9 月の ICSU 総務委員会で、科学者の自由交流の確保に関し、日本に対し強く要望された旨報告された。国際環境保全科学会議組織委員会は、来月に迫った同会議の準備が着々進められていることを報告し、同会議成功のため会員の一層の協力を要請した。

常置・特別の各委員会は、それぞれ今期の重点的な活動計画案等を報告した。その中で、ユネスコ勧告特別委員会は「科学研究者の地位に関するユネスコ勧告」を国内で実現するために、「再び科学研究基本法の制定について（勧告）第一次草案」「研究公務員の地位の確立について（中間報告）」を示し、会員の検討を求めた。また、科学研究計画委員会からは、「新たな総合的な科学研究将来計画策定の準備」等に組み込むにあたって、まず各会員、各研究連絡委員会に対して「それぞれの専門分野に関連して研究課題と研究動向」の報告を依頼する旨の要請がなされた。これをめぐり、科学論、学問論をふまえた論議が熱心にかわされた。そして、原子力特別委員会は、前記原子力委員会のシンポジウムへの協力のあり方に関し、本会議が「平和利用三原則の提唱以来一貫して主張してきた原子力研究・開発のあるべき方向に沿ってこのシンポジウムが行われるべき」であることを骨子とする同特別委員会の申合せを報告した。

〔提案審議〕

3 日間を通じ、次の諸提案が審議採択された。「当選無効の申立に関する再審査の裁決について」「生体工学基礎研究所（仮称）の設立について（勧告）」「野生動物の保護について（要望）」「研究連絡委員会の組織・運営の整備に関する措置について（申合せ）」「研究連絡委員会の名称の変更並びに分科会の設置及び総合研究連絡委員会的運用の実施について（申合せ）」

生体工学基礎研究所（仮称）については、「生体工学」の概念等をめぐって多数の会員から質疑、意見が出された。その多くは、学術研究に人間性の尊厳を貫こうとする学際的な立場からのものであつた。

野生動物の保護については、ニホンカモシカ等の捕獲、射殺許可を安易に行わないこと、さらに野生動物の実態調査及び保護のための抜本的対策を行うことを政府に要望した。

〔自由討議〕

第 3 日午後、特に時間を設けて学術会議の改革構想に関し、自由討議を行つた。日本の科学者を内外に代表する機関にふさわしい本会議のあり方をめぐって、初心にたちかえりつつ、学術研究の現状にどう対応するか、各部、各委員会の活動の有機的な関連づけをどう進めるか、研究連絡委員会をどう充実するか等々について、活発に意見交換がなされた。

最後にオブザーバー参加の山里清琉球大学教授、新崎盛暉沖縄大学教授のあいさつがあり、会長から「本総会は、本会議の改革に一歩ふみ出した重要な総会であつた」旨発言があり、日程をおえた。

出席率は、第 1 日から、それぞれ 91%、89%、84% であつた。

（日本学術会議広報委員会）